定　　　款

特定非営利活動法人

教育プラットフォーム北海道

特定非営利活動法人　　　教育プラットフォーム北海道

定　款

1. 総則

（名称）

1. この法人は、特定非営利活動法人教育プラットフォーム北海道という。

（事務所）

第２条　１．この法人は、主たる事務所を北海道小樽市に置く。

第２章　　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、世代を超えた地域の連携と参加により、互いに学び支え認め合う豊かな人間関係の為に、新たな地域の協創を意図し、多種多様な問題の解決に向けて、志しを共にする人々との交流とネットワークにより、にぎわい生活の街としての形成要因を総合的に捉える視点を養い、歴史的な自然の集積的所産と調和し、共生できる喜びと活力溢れた地域社会の形成に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

1. この法人は前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。
   1. こどもの健全育成を図る活動
   2. 環境の保全を図る活動
   3. 社会教育の推進を図る活動
   4. まちづくりの推進を図る活動
   5. 国際協力の活動

（事業）

1. この法人は、第３条の目的を達成するため次の特定非営利活動に係る事業を行う。

（１）誇りある街の再生に係る街作り並びに我が街を知る教育に係る事業

（２）街に現存する伝統技術の体験教育による技の伝承に係る事業

（３）水環境の保全又は改善を通じて街住環境の保全に係る事業

（４）地域住民参加による防災・災害救援の啓蒙・啓発に係る事業

（５）国際交流を含めた交流促進に係る事業

第３章　　会員

（種別）

1. この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進（以下「法」という。）上の社員とする。

（１）正会員　　この法人の目的に賛同して、法人運営に係る為に、入会した個人及び団体

（２）賛助会員　 この法人の目的に賛同して、事業活動に協力する為に入会した個人及び団体

（入会）

第７条　　この法人に会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限りそのものの入会を認めなければならない。

　　２　　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

1. 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
2. 退会届を提出したとき。
3. 本人が死亡し、または会員である団体が消滅したとき。
4. 継続して２年以上会費を滞納したとき。
5. 除名されたとき。

（退会）

第10条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第11条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。

この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

（１）法令、又はこの法人の定款等に違反したとき。

（２）この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）

第12条　既に納入された入会金、会費及びその他の拠出金品は返還しない。

第４章　　役員及び職員

（種別及び定数）

　第１３条　この法人に次の役員を置く

（１）理事　　３人以上

（２）監事　　１人以上

２．理事のうち、１人を理事長、１人を副理事長、１人を専務理事とする

（選任等）

第１４条　理事及び監事は、総会において選任する

２．理事長及び副理事長、専務理事は、理事の互選とする

　 ３．役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びに配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

４．監事は理事又はこの法人の役員を兼ねることができない。

（職務）

　第１５条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

２．副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

３．専務理事は、理事長及び副理事長を補佐して業務を処理し、事務局を総括する。

　　 ４．理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

　　 ５．監事は、次に掲げる職務を行う。

　　　（１）理事の業務執行の状況を監査すること。

　　　（２）この法人の財産の状況を監査すること。

　　　（３）前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

（４）前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

　　　（５）理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）

第16条　 役員の任期は、２年とする。但し、再任を妨げない。

２ 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が集結するまでその任期を伸長する。

３ 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

４ 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第17条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）

第18条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。

　　　　 この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

　　　　（１）心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

　　　　（２）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）

第19条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

２　役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。

３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）

第20条　　この法人に、事務局長その他の職員を置く。

　　　　２　　職員は、理事長が任免する。

第５章　　総会

（種別）

第21条　　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

（構成）

第22条　　総会は、正会員をもって構成する。

（権能）

第23条　　総会は、以下の事項について議決する。

　　　　　（１）定款の変更

（２）解散

（３）合併

（４）事業計画及び収支予算並びにその変更

（５）事業報告及び収支決算

（６）役員の選任及び解任、職務及び報酬

（７）入会金及び会費の額

（８）借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他の新たな義務の負担及び権利の放棄

（９）その他運営に関する重要事項

（開催）

第24条　　通常総会は、毎年１回開催する。

　　　２　 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

　　　　（１）理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

（２）正会員総数の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があった

　　とき。

（３）第１５条第５項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第25条　　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

　　　２　 理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から１４日以内に臨時総会を招集しなければならない。

　　　３　 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）

第26条　　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第27条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第28条　　総会における議決事項は、第２５条第３項の規定によって、あらかじめ通知した事項とする。

２ 　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数

のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第29条　　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　 前項の規定により表決した正会員は、前２条及び次条第１項の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第30条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

　　　　　（１）日時及び場所

（２）正会員総数及び出席者数

（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

（３）審議事項

（４）議事の経過の概要及び議決の結果

（５）議事録署名人の選任に関する事項

２　 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第６章　　理事会

（構成）

第31条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第32条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

　　　　（１）総会に付議すべき事項

（２）総会の議決した事項の執行に関する事項

（３）その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第33条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

　　　　（１）理事長が必要と認めたとき。

（２）理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったと

　　き。

（３）第１５条第５項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第34条　　理事会は、理事長が招集する。

　　　２　 理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から１４日以内に理事会を招集しなければならない。

３　 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくと

も７日前までに通知しなければならない。

（議長）

第35条　　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（議決）

第36条　　理事長における議決事項は、第３４条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２ 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第37条　　各理事の表決権は、平等なるものとする。

　　　２　 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

　　　３　 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

　　　４　 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第38条　　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

　　　　　 （１）日時及び場所

（２）理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

（３）審議事項

（４）議事の経過の概要及び議決の結集

（５）議事録署名人の選任に関する事項

２　 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第７章　　資産及び会計

（資産の構成）

第39条　　この法人の資産は、次の各号に掲げられるものをもって構成する。

　　　　　 （１）設立当初の財産目録に記載された資産

（２）入会金及び会費

（３）寄付金品

（４）財産から生じる収入

（５）事業に伴う収入

（６）その他の収入

（資産の管理）

第40条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第41条　この法人の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業計画及び予算）

第42条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第43条　 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

２　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費の設定及び使用）

第44条　 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

２　 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）

第45条　予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第46条　　この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２ 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第47条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）

第48条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第49条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第２５条第３項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第50条　この法人は、次に掲げる事項により解散する。

　　　　　　 （１）総会の決議

（２）目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

（３）正会員の欠亡

（４）合併

（５）破産

（６）所轄庁による設立の認証の取消し

２　 前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

３　 第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（合併）

第51条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　　公告の方法

（公告の方法）

第52条　この法人の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、北海道新聞に掲載して行う。

第１０条　　細則

（細則）

第53条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

１　この定款は、平成２４年４月１日から施行する。

２　この法人の役員は、次に掲げる者とする。

役 職 名　　氏　　名　　　　　　　　　住 所 又 は 居 所

１. 理 事 長　　木下　修　　　北海道小樽市富岡２丁目３３番１８号

２. 副理事長　　藤田和久　　　北海道小樽市桜５丁目９番２０号

３. 理 　事　　市川英明　　　北海道小樽市稲穂２丁目３番７号

４. 理 　事　　池田雅子　　　北海道札幌市清田区真栄3条2丁目2番22号

５. 理 　事　　武田朋子　　　北海道札幌市白石区川下5条2丁目3番12号

６. 監 　事　　濱本　進　　　北海道小樽市奥沢４丁目２７番１２号

７. 監 　事　　荒澤之博　　 北海道小樽市色内１丁目１５番１号